

平成18年3月期

中間決算短信（連結）

平成17年11月21日

上場会社名 **株式会社 みずほフィナンシャルグループ**
 コード番号 8411
 (URL: http://www.mizuho-fg.co.jp/)
 代表者 取締役社長 前田 晃伸
 問合せ先責任者 主計部長 岸田 守

上場取引所（所属部） 東証市場第一部
 大証市場第一部
 本社所在都道府県 東京都



TEL (03) 5224-2030

特定取引勘定設置の有無 有

決算取締役会開催日 平成17年11月21日
 米国会計基準採用の有無 無

1. 17年9月中間期の連結業績（平成17年4月1日～平成17年9月30日）

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	経常収益		経常利益		中間（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月中間期	1,701,642	(15.9)	453,021	(51.7)	338,590	(44.7)
16年9月中間期	1,467,994	(15.8)	298,671	(40.9)	233,941	(8.4)
17年3月期	3,039,186		657,459		627,383	

	1株当たり 中間（当期）純利益		潜在株式調整後 1株当たり中間（当期）純利益	
	円	銭	円	銭
17年9月中間期	31,219	12	24,031	68
16年9月中間期	21,706	24	14,175	69
17年3月期	54,625	61	37,719	13

(注) 持分法投資損益 17年9月中間期 4,795百万円 16年9月中間期 2,017百万円 17年3月期 1,429百万円
 期中平均株式数（連結）
 普通株式 17年9月中間期 10,845,612株 16年9月中間期 10,777,620株 17年3月期 10,790,947株
 会計処理の方法の変更 有
 経常収益、経常利益、中間純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態 17年9月中間期の連結自己資本比率は速報値であります。

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本		連結自己資本比率 (国際統一基準)
	百万円	百万円	%	円	銭	%
17年9月中間期	146,887,998	3,683,283	2.5	170,842	57	10.73
16年9月中間期	139,327,169	3,537,597	2.5	77,567	15	11.86
17年3月期	143,076,236	3,905,726	2.7	131,016	16	11.91

(注) 期末発行済株式数（連結）
 普通株式 17年9月中間期 10,845,383株 16年9月中間期 10,780,558株 17年3月期 10,845,801株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年9月中間期	294,374	718,821	858,493	3,730,252
16年9月中間期	880,211	539,594	334,085	3,775,619
17年3月期	4,418,011	3,788,105	557,729	5,602,062

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 117社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 19社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結（新規）1社（除外）2社 持分法（新規）- 社（除外）1社

2. 18年3月期の連結業績予想（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

	経常収益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	3,400,000	980,000	630,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益（通期）55,008円15銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

株式数

	17年9月中間期		16年9月中間期		17年3月期	
	期中平均 株式数	期末発行済 株式数	期中平均 株式数	期末発行済 株式数	期中平均 株式数	期末発行済 株式数
	株	株	株	株	株	株
普通株式	10,845,612	10,845,383	10,777,620	10,780,558	10,790,947	10,845,801
第一回第一種優先株式	-	-	27,409	-	13,742	-
第二回第二種優先株式	50,327	-	100,000	100,000	97,356	61,400
第三回第三種優先株式	81,967	-	100,000	100,000	100,000	100,000
第四回第四種優先株式	150,000	150,000	150,000	150,000	150,000	150,000
第六回第六種優先株式	150,000	150,000	150,000	150,000	150,000	150,000
第七回第七種優先株式	125,000	125,000	125,000	125,000	125,000	125,000
第八回第八種優先株式	48,606	-	125,000	125,000	120,500	59,300
第九回第九種優先株式	-	-	121,874	33,000	75,298	-
第十回第十種優先株式	114,754	-	140,000	140,000	140,000	140,000
第十一回第十一種優先株式	943,740	943,740	943,740	943,740	943,740	943,740
第十二回第十一種優先株式	-	-	4,910	4,700	3,947	-
第十三回第十三種優先株式	36,690	36,690	36,690	36,690	36,690	36,690

(注) 1 単位の株式数は、普通株式及び優先株式とも1株であります。

株式数は自己株式数控除後のものです。

17年9月中間期において、下記の自己株式の取得及び消却により発行済株式数が減少しております。

	自己株式の消却		自己株式の取得及び消却	
	株式数	取得価額	株式数	取得価額
	株	百万円	株	百万円
第二回第二種優先株式	38,600	60,524	61,400	115,292
第三回第三種優先株式	-	-	100,000	187,578
第八回第八種優先株式	65,700	148,784	59,300	156,376
第九回第九種優先株式	33,000	50,650	-	-
第十回第十種優先株式	-	-	140,000	233,706

「17年9月中間期の連結業績」 指標算式

1株当たり中間(当期)純利益

$$\frac{\text{中間(当期)純利益} - \text{普通株主に帰属しない金額} * 1}{\text{普通株式の期中平均株式数} * 2}$$

潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益

$$\frac{\text{中間(当期)純利益} - \text{普通株主に帰属しない金額} * 1 + \text{中間(当期)純利益調整額}}{\text{普通株式の期中平均株式数} * 2 + \text{潜在株式に係る権利の行使を仮定した普通株式増加数} * 3}$$

株主資本比率

$$\frac{\text{(中間)期末資本の部合計}}{\text{(中間)期末負債の部合計} + \text{(中間)期末少数株主持分} + \text{(中間)期末資本の部合計}} \times 100$$

1株当たり株主資本

$$\frac{\text{(中間)期末株主資本} - \text{控除する金額} * 4}{\text{普通株式の(中間)期末発行済株式数} * 2}$$

「18年3月期の連結業績予想」 指標算式

1株当たり予想当期純利益

$$\frac{\text{予想当期純利益} - \text{予想優先配当額}}{\text{普通株式の中間期末発行済株式数} * 2}$$

*1 利益処分による優先配当額等

*2 自己株式等を除く

*3 潜在株式に係る権利の行使を仮定した普通株式増加数につきましては、会計基準に則り、転換請求期間が到来していないものも含め、全ての転換証券が、期首時点を基準として算出された株価にて転換された、と仮定して算定しております。

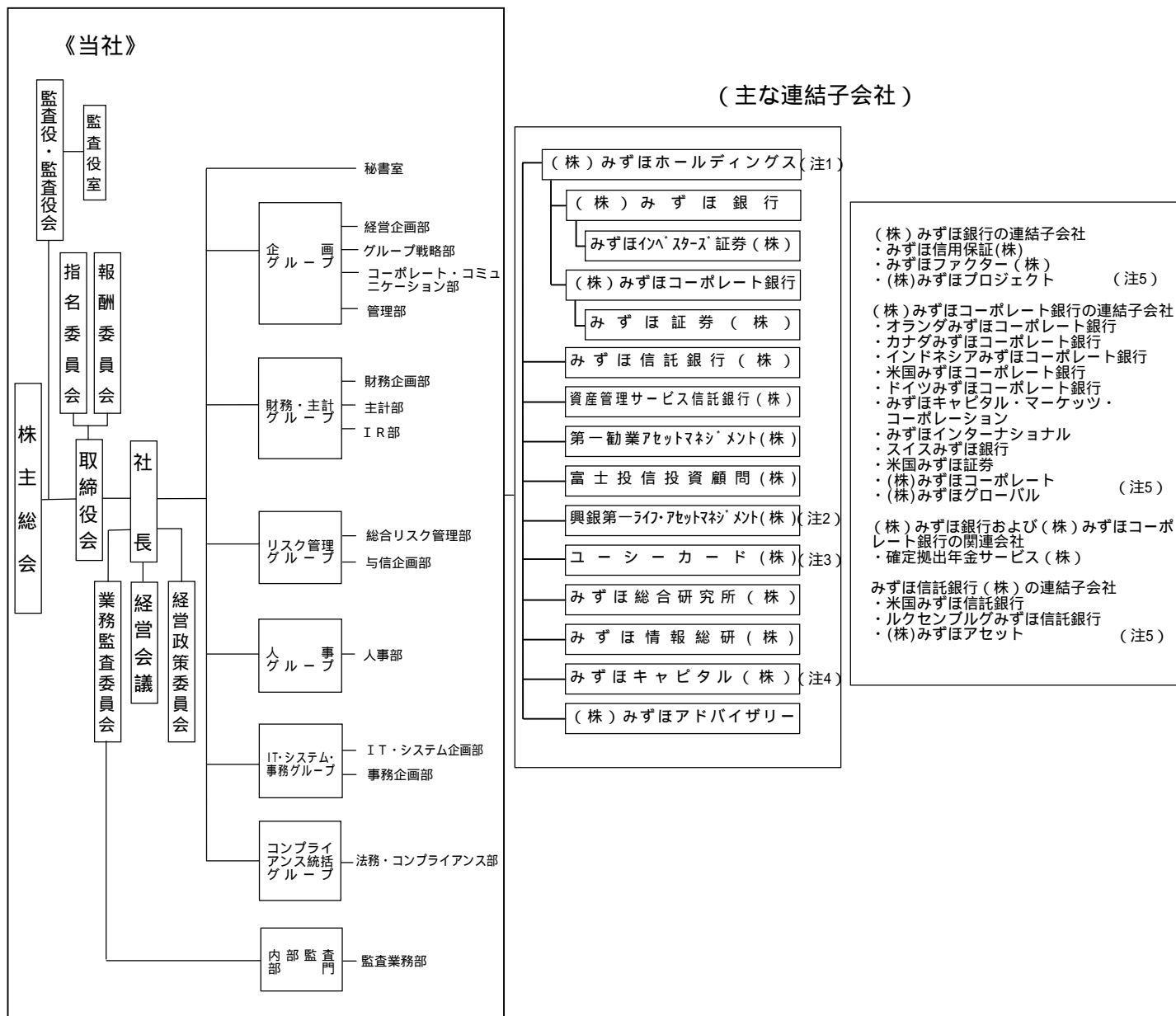
*4 優先株式発行金額及び利益処分による優先配当額等

1. 企業集団の状況

みずほフィナンシャルグループ（当社及び当社の関係会社）は、銀行業務を中心に、証券業務、信託業務、資産運用・管理業務などの金融サービスを提供しております。

これを図示すると以下の通りとなります。

（平成 17 年 9 月 30 日現在）



- (注 1) 株式会社みずほホールディングスは、平成 17 年 10 月 1 日付で株式会社みずほフィナンシャルストラテジーに社名変更し、株式会社みずほアドバイザーから企業再生に関するアドバイザー業務の営業譲渡を受け、アドバイザー会社に移行いたしました。
- (注 2) 興銀第一ライフ・アセットマネジメント株式会社は、当社の関連会社であります。
- (注 3) ユーシーカード株式会社は、平成 17 年 10 月 1 日付で会員事業会社と加盟店・プロセッシング事業会社に会社分割を行っております。さらに平成 17 年 10 月 11 日付で当社が保有する会員事業会社の株式は全株売却し、加盟店・プロセッシング事業会社（ユーシーカード株式会社）は、みずほ銀行の連結子会社としております。
- (注 4) みずほキャピタル株式会社は、平成 17 年 10 月 1 日付でみずほ銀行の連結子会社としております。
- (注 5) 企業再生プロジェクトの終結に伴い、再生専門子会社 4 社（株式会社みずほプロジェクト、株式会社みずほコーポレート、株式会社みずほグローバル、株式会社みずほアセット）は、平成 17 年 10 月 1 日を合併期日として各々の親銀行である株式会社みずほ銀行、株式会社みずほコーポレート銀行、株式会社みずほ信託銀行と合併いたしました。

当社の主要な子会社のうち国内証券市場に上場している会社の概要は下記のとおりであります。

会社名	所在地	主要業務	議決権の 所有割合 (%)	上場市場
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区	信託業務 銀行業務	69.9 (0.2)	東証市場第一部 大証市場第一部
みずほインベスターズ証券株式会社	東京都中央区	証券業務	66.8 (66.8)	東証市場第一部 大証市場第一部 名証市場第一部

「議決権の所有割合」欄の()内は子会社による間接所有割合(内書き)であります。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、以下の3つを経営の基本理念とし、株主、市場から高く評価され、広く社会から信頼される、我が国を代表する総合金融グループを目指してまいります。

お客さま・お取引先に最高水準の総合金融サービスを提供する。

社員一人ひとりが豊かな個性と挑戦し続ける情熱を発揮できる、魅力に富んだ、働き甲斐のある職場にする。

事業分野、機能について、グループ各社それぞれの特色・強みを最大限に発揮する。

(2) 利益配分に関する基本方針

配当に関しましては、財務体質強化の観点から内部留保の充実に意を用いつつ、業績等を勘案しまして決定させて頂きたいと考えております。

(3) 投資単位引下げに関する考え方及び方針等

投資単位の引き下げについては、株価水準、株主数、株式の流動性及び費用対効果等を勘案し、現時点で実施する状況にないと考えておりますが、今後とも投資家のニーズなども総合的に考慮し、適宜検討してまいります。

(4) 目標とする経営指標

当社グループは、安定した収益基盤の確立に基づく剰余金の着実な積上げにより、公的資金の残額については平成18年度中の完済を目指してまいります。

(5) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社グループは、平成17年度よりお客さまの支持獲得を目指す「未来志向・顧客志向」のフェーズへの転換期を迎えたとの認識に立ち、事業戦略『“Channel to Discovery” Plan^{チャネル トゥ ディスカバリー プラン}』を策定いたしました。この事業戦略は「お客さまのより良い未来の創造に貢献するフィナンシャル・パートナー」、すなわち、「躍動的で、オープンで、先見性のある」とお客さまに感じていただけるフィナンシャルグループを目指すものであります。

『“Channel to Discovery” Plan』の基本コンセプトであるお客さまの支持獲得に向け、グローバルに通用するフィナンシャルグループを創造すべく、そのアクションプログラムとして「ビジネスポートフォリオ戦略」と「コーポレートマネジメント戦略」を展開してまいります。

(新たなビジネスポートフォリオ戦略)

新たなビジネスポートフォリオ戦略の展開にあたり、お客さまニーズに基づきグローバルコーポレート、グローバルリテール、グローバルアセット&ウェルスマネジメントの3つのグローバルグループに再編いたしました(1-13頁『グローバルグループへの再編イメージ』ご参照)。

グローバルコーポレートグループは、大企業・グローバル企業のお客さまのニーズにお応

えすべく、グローバルコーポレートバンキング業務とホールセール証券業務の連携を図り、総合金融力を活かした専門性の高い最先端の商品・サービスを提供してまいります。

グローバルコーポレートグループの中核会社であります、みずほコーポレート銀行は、お客様のニーズに世界水準のサービスでお応えし得るグローバル化を推進し、貸出のみならず高度な金融商品を提供し続けるコーポレートバンキング業務を展開しつつ、グループ各社の機能を総動員してサービスの強化を図ってまいります。また、圧倒的なマーケットリーダーとして主導的な立場にあるシンジケート・ローン(協調融資)につきましては、お客様のファイナンスニーズのあらゆる局面で積極的に活用していくとともに、専門セクションを中心にローン債権市場の拡充を一層推進していくことにより、現在の規模の4倍にあたる100兆円の市場規模への拡大を視野に入れてまいります。

みずほ証券は、「証券・インベストメントバンキング業務におけるマーケットリーダー」としての地位を目指し、各種商品・サービスを複合的に提供してまいります。株式関連業務につきましては、市場における存在感を更に高め、大型主幹事案件の獲得や売買代金シェアの上昇を目指してまいります。また、投資銀行業務につきましては、お客様のM&Aニーズを着実に捕捉していくとともに、プリンシパルファイナンスを強化し、投資先の株式公開等のビジネスチャンスを取り込んでまいります。

グローバルリテールグループは、ますます多様化・グローバル化する個人・中堅中小企業のお客様のニーズにお応えすべく、国内外のトップブランド各社との連携を活用し、グローバルレベルの商品・サービスを提供してまいります。

グローバルリテールグループの中核会社であります、みずほ銀行は、個人マーケットにおきましては、コンサルティングビジネスと個人ローン分野を引き続き戦略分野と位置付け、フィナンシャルコンサルタント2,000名体制の確立や株式会社オリエントコーポレーションとの連携による新商品開発等により、お客様のさまざまなニーズにお応えしてまいります。また、ICカードの浸透をはじめとする安全対策を推進するとともに、株式会社クレディセゾンをはじめとする他カード・他業態との提携等による「みずほマイレージクラブ」の商品性向上に取り組み、お客様との取引拡大を図ってまいります。一方、中堅・中小企業マーケットにおける「取引シェア・ソリューションビジネスNo.1」の確立を目指し、マーケットニーズに合致した戦略商品の投入や「みずほビジネス金融センター」100拠点体制への拡充等による貸出残高増強に努めるとともに、ソリューションビジネス推進により、非金利収益を増強してまいります。また、本年4月、全米屈指のスーパーリージョナルバンクであるワコビア銀行及びウェルズファーゴ銀行の2行と同時に業務提携いたしました。お客様の相互紹介、キャッシュマネジメントプロダクト(資金管理関連商品)、トレードファイナンス(貿易金融)、国内における投資信託販売、ウェブサイトの相互リンク(ワコビア銀行のみ)の五つの分野で業務提携を行うことにより、ネットワークの米国全域への拡大、グローバルな商品・サービスの提供を早期かつ効率的に実現してまいります。

なお、リテール関連の戦略会社であるユーシーカード、みずほキャピタルの2社につきましては、リテールマーケットにおける更なるシナジー追求に向けて、当社からみずほ銀行傘下に再編いたしました。

グローバルアセット&ウェルスマネジメントグループは、トラスト&カストディ分野やプライベートバンキング分野において、お客様の多様かつ高度化するニーズにお応えすべく、グローバルレベルの商品・サービスを提供してまいります。

グローバルアセット&ウェルスマネジメントグループの中核会社であります、みずほ信託

銀行は、信託業法改正等法制度の変更に伴うマーケットの更なる拡大が見込まれる中、新商品開発への取組やコンサルティング力の強化により、新たな信託ビジネスの創出を図ってまいります。また、本年4月、信託部門における世界的なリーディングバンクであるバンク・オブ・ニューヨークと業務提携いたしました。具体的には、戦略的協働スキーム「みずほ・バンク・オブ・ニューヨークグローバル運用」の立ち上げ、国内における投資信託販売、及びこれらの提携事項に関するグローバルカस्टディ、の三つの分野で業務提携を行うことにより、グローバルレベルの運用手法の確立、執行ノウハウ、資産管理マネジメントの高度化等を実現してまいります。なお、国内における投資信託販売につきましては、みずほ銀行もバンク・オブ・ニューヨークと業務提携いたしました。

ウェルスマネジメント部門におきましては、我が国初の本格的プライベートバンキング会社「株式会社みずほプライベートウェルスマネジメント」を立ち上げ、日本の法制度の下で欧米金融機関と同様の包括的・一元的サービスを提供できる体制を構築いたしました。

また、みずほホールディングスは、その銀行持株会社としてのグループ経営管理、銀行間連携、銀行・証券間連携のノウハウを活かし、さらにみずほアドバイザリーの企業再生のノウハウを集約することにより、金融機関向けアドバイザリー会社「株式会社みずほフィナンシャルストラテジー」へ移行いたしました。地域金融機関の再編・再生に際し、我が国のリーディングバンクとして当社グループの持つノウハウを全面的に還元し、地域経済の再生・活性化、ひいては金融サービス立国の実現に貢献してまいります。

こうしたビジネスポートフォリオ戦略を着実に実行することにより、お客さまの支持獲得を裏付けとする安定した収益基盤の確立を目指してまいります。この収益基盤に基づいた剰余金の着実な積上げにより公的資金返済後も十分な自己資本比率のレベル確保が可能な状況となることから、公的資金の残額につきましては平成18年度中の完済を目指してまいります。なお、平成17年度におきましては、8月に公的資金優先株式6,164億円（発行価格ベース）の取得及び消却を、10月に公的資金優先株式2,500億円（発行価格ベース）の取得及び消却を実施しており、この結果、現時点での公的資金の残額は6,000億円となっております。

また、下期に入り、みずほフィナンシャルストラテジーが保有する当社普通株式につき、グローバルオファリングにより70万株の売出し（オーバーアロットメントを除く）を実施致しました。本売出しは、平成15年3月の事業再構築の過程で発生した、子会社が保有する当社株式の売出しであり、今後のトップラインの成長戦略を支えるグループ資本基盤の強化等に資するものであります。

なお、本売出し実施後に残るみずほフィナンシャルストラテジー保有の当社株式は、公的資金の完済後、当社において財務状況等を勘案しつつ段階的に買戻し消却を進める方針であります。

（新たなコーポレートマネジメント戦略）

コーポレートマネジメント戦略といたしましては、ニューヨーク証券取引所への上場、社会的責任活動の推進及びブランド戦略強化に取り組んでまいります。

ニューヨーク証券取引所への上場につきましては、コーポレートガバナンスの透明性確保と投資家の皆さまからの信頼を高めるために、早期に上場すべく準備を開始いたしました。上場に向けて、国際標準の一つとされる米国会計基準に則した情報開示を投資家の皆さまに行う体制を整えるとともに、国際的に最も厳格な米国サーベンス・オクスリー法に準拠した

開示体制及び内部統制を構築してまいります。

社会的責任活動の推進につきましては、CSR（企業の社会的責任）への取組を、新たな企業価値の創造と発展を果たすための企業行動の主軸として位置付けます。当社にCSR委員会を設置し、環境への取組、金融教育の支援等、CSRに関する取組を更に発展させてまいります。

また、「未来志向・顧客志向」のフェーズへの転換に向け、グローバルに通用するフィナンシャルグループにふさわしいブランドを確立すべく、ブランド戦略強化を行います。「お客さまのより良い未来の創造に貢献するフィナンシャル・パートナー」になるための決意を込め、新スローガン『Channel to Discovery』を設定いたしました。

一方で、このようなグループ全体の経営課題に着実に取り組み、高い成果を実現していくために、持株会社である当社は、今後ともグループ事業ポートフォリオ戦略の企画立案、グループ会社間のシナジー効果実現の推進、リスク管理・コンプライアンス・内部管理態勢の強化等を通じて、適切な経営管理機能を発揮してまいります。

具体的には、当社グループは、個人情報保護法全面施行等、情報管理の重要性の高まりに対応して整備した、関連規程や担当組織等のグループ経営管理体制により、当社における情報セキュリティ管理に係る外部認証取得も踏まえ、情報管理態勢の強化を一層推進してまいります。加えて、内部管理態勢の更なる強化の一環として、グループ役職員を挙げて法令遵守を徹底、強化する体制の整備や、当社に設置したディスクロージャー委員会による情報開示に関する内部統制の強化を図ってまいります。

当社グループは、『“Channel to Discovery” Plan』を着実に推進し、競争力・収益力の強化を図り、企業価値の更なる向上に邁進してまいります。

（６）コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

（コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方）

当社グループは、経営体制のスリム化とスピード経営の実践に努めるとともに、社外取締役の招聘、アドバイザリーボードの設置等によりコーポレート・ガバナンスの強化に取り組んでおります。今後も引き続き、透明で効率性の高い企業経営を目指すとともに、コンプライアンスの徹底を経営の基本原則として位置づけ、あらゆる法令やルールを厳格に遵守し、社会的規範にもとることのない誠実かつ公正な企業活動を遂行してまいります。

また、当社グループは、前述の経営の基本理念に加え、グループの行動規範として「みずほの企業行動規範」を制定し、以下の基本方針を定めております。

・社会的責任と公共的使命

日本を代表する総合金融グループとして、社会的責任と公共的使命の重みを常に認識し、自己責任に基づく健全な経営に徹します。また、社会とのコミュニケーションを密にし、企業行動が社会常識と調和するよう努めます。

・お客さま第一主義の実践

お客さまを第一と考え、常に最高のサービスを提供します。また、お客さまの信頼を得ることが、株主、地域社会その他全てのステークホルダー（利害関係者）から信頼を得るための基

盤と考えます。

・法令やルールの遵守

あらゆる法令やルールを厳格に遵守し、社会的規範にもとることのない、誠実かつ公正な企業活動を遂行します。また、国際ルールや世界の各地域における法律の遵守はもちろん、そこでの慣習・文化を尊重します。

・人権の尊重

お客さま、役員及び社員をはじめ、あらゆる人の尊厳と基本的人権を尊重して行動するとともに、人権尊重の精神に溢れた企業風土を築き上げます。

・反社会的勢力との対決

市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力とは、断固として対決します。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

a. 会社の機関内容

当社グループは、経営環境の変化に柔軟かつ機動的に適応できる経営形態として選択した持株会社体制の下で、顧客セグメント別・機能別の法的分社経営を行い、グループ各社の専門性向上とお客さまニーズへの適応力強化を一段と進めることで、企業価値の極大化に取り組んでおります。

当社の取締役会は、9名により構成し、当社並びにグループの経営方針その他の重要事項を決定するとともに、取締役及び執行役員の職務の執行を監督しております。なお、社外取締役3名が業務執行から独立した立場で取締役会に加わることにより、取締役会の経営監督機能の一層の強化を図っております。また、経営の監督機能と業務執行を分離し、権限と責任を明確化するため、執行役員制度を導入しております。

さらに、取締役人事及び報酬に対する透明性・客観性を確保する観点から、社外取締役を含めた取締役を構成員とする指名委員会、報酬委員会を取締役会の諮問機関として設置しております。

また、当社は監査役制度を採用しており、監査役5名のうち3名は社外監査役であります。監査役会は、監査に関する重要な事項について報告を受け、協議または決議を行っております。

業務執行においては、社長が、取締役会の決定した基本方針に基づき、業務執行上の最高責任者として当社の業務を統括しております。なお、社長の諮問機関として経営会議を設置し業務執行に関する重要な事項を審議するとともに、コンプライアンス委員会、情報管理委員会及びディスクロージャー委員会等の経営政策委員会を設置し各役員の担当業務を横断する全社的な諸問題について総合的に審議・調整を行っております。

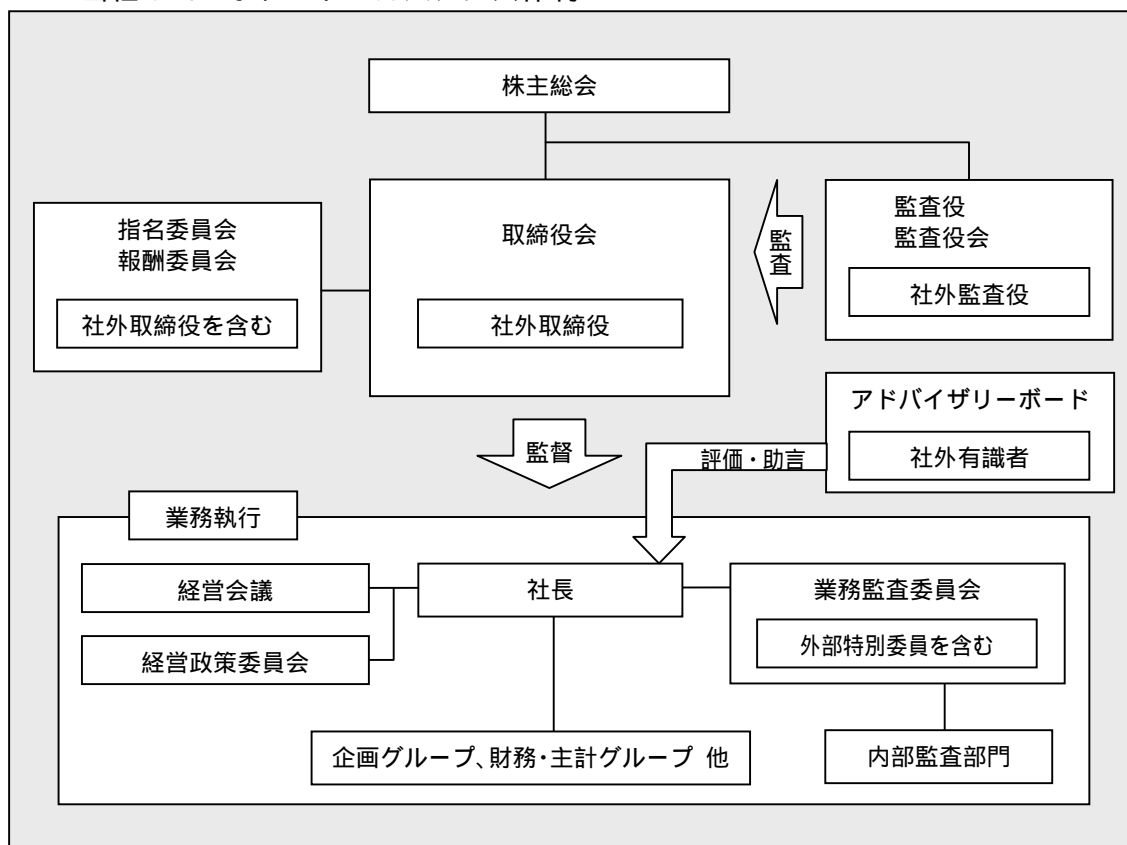
さらに、当社は、社長傘下の内部監査機関として、業務監査委員会を設置しております。業務監査委員会は、取締役会の決定した基本方針に基づき、監査に関する重要な事項の審議・決定を行い、業務監査委員会の決定事項については、すべて取締役会に報告しております。

なお、内部監査機能の被監査業務からの更なる独立性確保を目的として、内部監査部門を被監査部門から分離のうえ、業務監査委員会傘下の独立部門として改編しております。

業務監査委員会及びコンプライアンス委員会には、専門性の補強、客観性の確保の観点から、外部の専門家（現状、弁護士1名、会計士1名）が特別委員として参加しております。

一方で、当社は、社外の有識者より構成されるアドバイザリーボードを設置し、社外から率直な評価・助言をいただくことで、開かれた経営を目指しております。

< 当社のコーポレート・ガバナンス体制 >

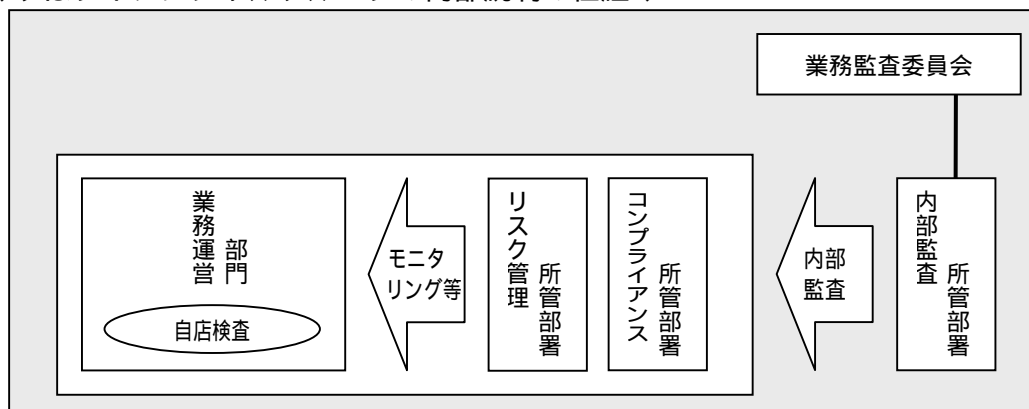


b. 内部統制の仕組み

当社グループでは、業務運営部門における自店検査に加え、コンプライアンス所管部署・リスク管理所管部署によるモニタリング等にて牽制機能を確保するとともに、業務運営から独立した業務監査委員会のもとで内部監査部門に属する内部監査所管部署が内部監査を実施することを通じて、内部管理の適切性・有効性を確保しております。

なお、当社グループでは、個人情報保護法全面施行等の情報管理の重要性の高まりに対応すべく、関連規程の制定、情報管理委員会及び担当組織の設置といったグループ経営管理体制整備を行い、情報管理体制の強化をより一層推進しております。さらに内部管理体制強化の一環として、ディスクロージャー委員会を設置し、情報開示統制の強化を図るとともに、米国サ・ベンス・オクスリ・法と企業会計審議会の公開草案を踏まえた内部統制の構築を進めております。

< みずほフィナンシャルグループの内部統制の仕組み >



c. 内部監査及び監査役（監査役会）監査、会計監査の状況

当社は、内部監査のための組織として、監査業務部を設置し、取締役会で定める内部監査の基本方針及び内部監査規程に基づき当社の内部監査を実施するとともに、主要グループ会社からの内部監査の結果や問題点のフォローアップ状況等の報告に基づいて各社の内部監査と内部管理体制を検証することにより、主要グループ会社における内部監査の実施状況を一元的に把握・管理しております。

当社及び主要グループ会社の内部監査の結果については、担当役員である内部監査部門長が定期的及び必要に応じて都度、業務監査委員会に報告する体制としております。

監査役は、取締役会その他の重要な会議に出席し、取締役等から営業の報告を聴取するとともに、重要書類の閲覧、監査業務部や子会社、会計監査人からの報告聴取等を実施することにより、業務及び財産の状況調査を行い、取締役の職務執行を監査しております。

なお、当社では、監査業務部、監査役及び会計監査人は、定期的かつ必要に応じて意見・情報交換を行い、監査機能の有効性・効率性を高めるため、相互に連携強化に努めております。

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、甲良好夫、成澤和己、松村直季、江見睦生の計4名であり、新日本監査法人に所属しております。継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。同監査法人はすでに自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。また、当社の監査業務に係る補助者は、公認会計士5名、会計士補7名、その他1名であります。

会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要

当社と、社外取締役及び社外監査役との間には、記載すべき利害関係はございません。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの当中間期における実施状況

当中間期においては、取締役会を13回開催し、当社及び子会社経営管理に関する重要な事項を決定いたしました。

なお、取締役候補者の選定にあたり、指名委員会を2回開催し、取締役会に対して意見を

付して報告を行いました。

また、監査役会において監査方針・監査計画を決定し、各監査役が、これに基づき、取締役会への出席や意見具申等を通じて取締役の職務執行を監査いたしました。

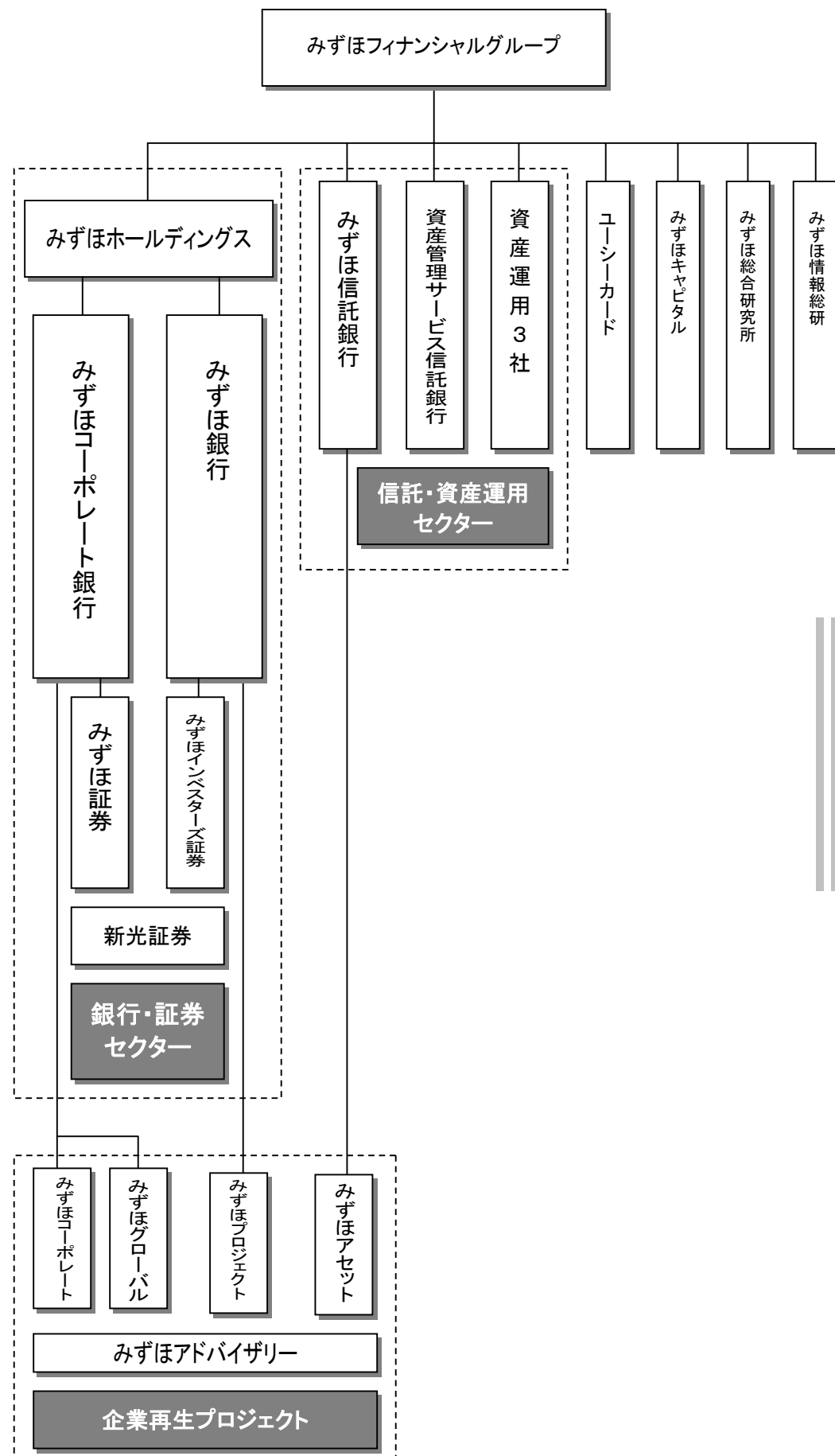
さらに、業務監査委員会を1回開催し、監査に関する重要な事項について審議・決定し、取締役会に対して決定事項等の報告を行いました。

一方で、アドバイザリーボードを1回開催し、当社グループの業務戦略等について、外部の有識者の方から率直なご意見等をいただいております。

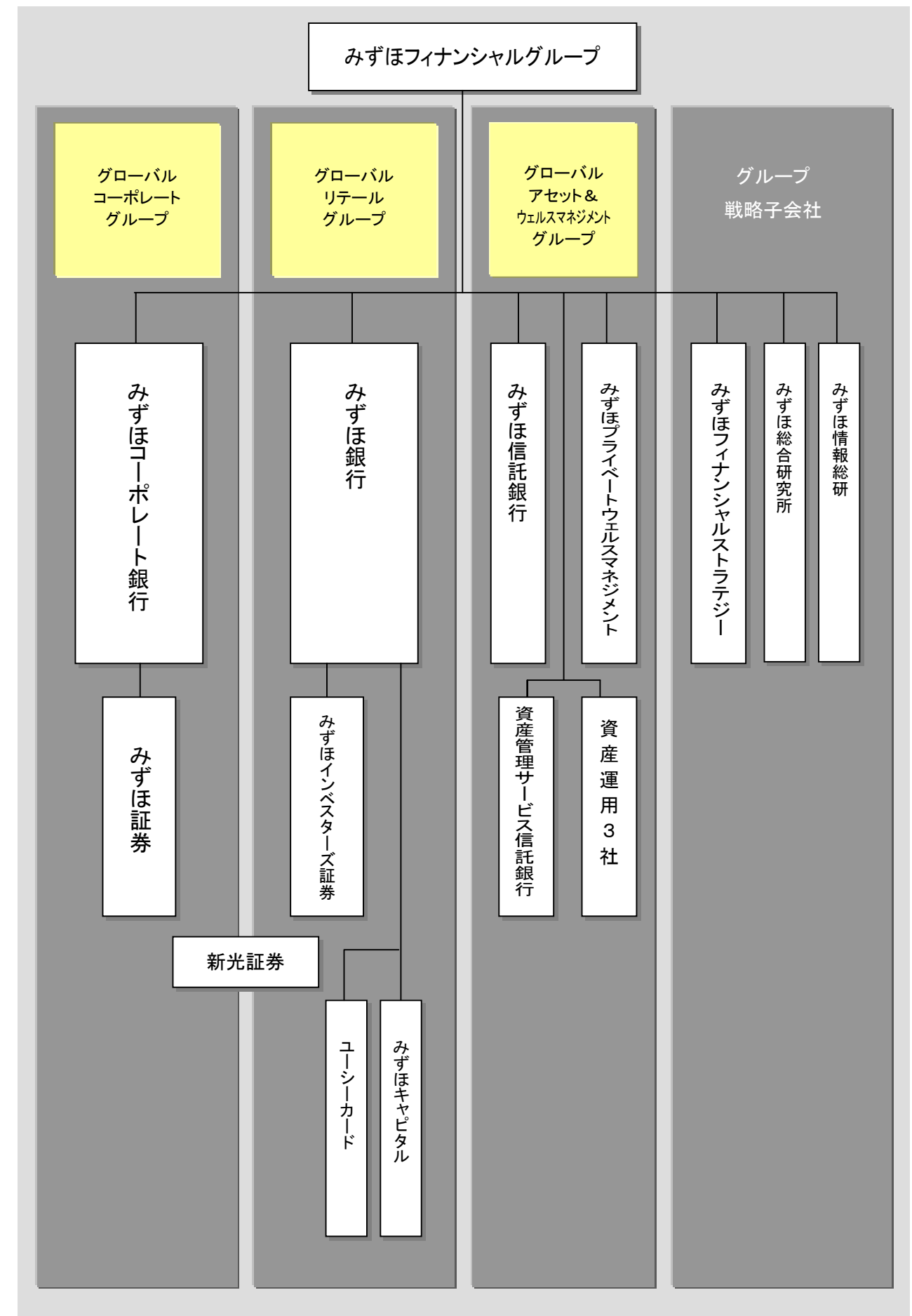
上記のほか、当社の経営戦略や財務状況等を的確にご理解いただけるよう、経営トップ自らが積極的にIR活動に取組み、年2回の定例の国内外での決算説明会に加え、内外の機関投資家等の方々と直接意見交換を行う機会を数多く設けました。

グローバルグループへの再編イメージ

〔再編前〕



〔再編後〕



3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

金融経済環境

当中間期の経済情勢を顧みますと、世界経済につきましては、原油価格上昇などの影響が懸念されましたが、総じて堅調に推移しました。日本経済につきましては、企業業績の改善とそれに伴う設備投資の増加、IT関連分野等における在庫調整の終了および雇用情勢の改善などを背景に、回復基調を維持しました。

また、国内の金融資本市場におきましては、株価は当中間期初めに米国株価の下落などを背景に一旦下落しましたが、その後は景気回復や構造改革進展への期待感などを背景に、海外からの投資に牽引されて上昇を続けました。長期金利につきましては、当中間期末にかけて株価上昇や米国における金利上昇等を背景に上昇基調で推移しております。

金融界においては、不良債権処理等の財務上の課題への対応がほぼ完了し、さらなる業界再編や提携の動きが加速しつつあります。また、銀行代理店制度の見直し、郵政民営化法案の成立などの規制緩和・構造改革も進んでおります。金融機関においては、こうした環境変化を踏まえ、競争上の優位性を確保し、収益力の一層の強化を図ることが重要な課題となっております。

業績の概要

当社グループは、新たな事業戦略『“Channel to Discovery” Plan』を策定するなど、経営の最重要課題として取り組んできたトップライン収益が着実に増加すると共に、財務の健全性の更なる改善により、連結中間純利益は前年同期比で1,046億円増加、5月に公表しました当初予想(2,200億円)比で1,185億円増加し、3,385億円となりました。

(連結粗利益)

連結粗利益は前年同期比845億円増加し、1兆458億円となりました。

内訳を見ますと、資金利益は、有価証券利息配当金が増加する一方で、米国金利上昇に起因した調達コストの増加や、貸出金利息の減収等により、前年同期比314億円減少し5,331億円となりました。他方、役務取引等利益は、ソリューション関連手数料や投資信託・年金保険料などの増強により、同402億円増加し2,554億円となりました。また、特定取引利益は前年同期比115億円増加の815億円となり、その他業務利益も前年同期比568億円増加の1,416億円となっております。これらは国債等債券損益などの市場性収益が増加したことなどによるものであります。

(営業経費)

営業経費は、みずほ銀行におけるシステム統合完了に伴いIT関連を中心にベース経費を削減したことや、退職給付費用の負担減等により前年同期比146億円減少し、5,483億円となりました。

(与信関係費用)

与信関係費用は、オフバランス化処理の一巡による償却負担の軽減に加え、アセットクオリティの改善による引当金の戻入等により、146億円となりました。

(株式関係損益・持分法投資損益・その他)

株式保有リスク軽減の観点から継続的に株式売却を推進したことに加え、堅調な株式市況にも支えられ、株式関係損益は 1,214 億円 (子会社株式処分益 424 億円を含む) の利益となりました。

持分法投資損益は、持分法適用関連会社の好業績に支えられ、前年同期比 27 億円増加し 47 億円の利益となりました。

その他、今後の金利上昇リスクを軽減する観点から債券ポートフォリオの見直しを行い、売却損及び評価損 853 億円を計上しております。

(経常利益)

以上の結果、経常利益は前年同期比 1,543 億円増加し 4,530 億円となりました。

(特別損益)

特別損益は前年同期比 891 億円減少し 412 億円の利益となりました。主な内訳としては、貸倒引当金純取崩額等を特別利益に計上する一方で、固定資産の減損損失を特別損失に計上しております。

(税金関係費用等)

法人税、住民税及び事業税は 248 億円となり、法人税等調整額は 894 億円となりました。また、少数株主利益は 413 億円となっております。

(中間純利益)

以上の結果、連結中間純利益は前年同期比 1,046 億円増加し 3,385 億円となりました。

セグメントの状況

事業の種類別セグメントは、銀行業と信託業からなる銀行業、証券業、及びクレジットカード業や投資顧問業などのその他の事業に区分しており、内部取引消去前の経常利益に占める割合は、銀行業が 81.1%、証券業が 15.2%、その他の事業が 3.6% となっております。

所在地別セグメントは、日本、米州、欧州、アジア・オセアニアに区分して記載しており、海外経常収益は連結経常収益 1 兆 7,016 億円に対して 3,446 億円 (20.2%) となっております。

当期 (平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日) の見通し

(業績の見通し)

平成 17 年度の連結業績見通しとして、経常収益 3 兆 4,000 億円、経常利益 9,800 億円、当期純利益 6,300 億円を見込んでおります。

なお、この予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

(利益配分の見通し)

普通株式の平成 18 年 3 月期末配当金に関しましては、1 株につき 3,500 円の予定としております。また、各種優先株式については、所定の配当を実施させて頂く予定であります。

(2) 財政状態

資産、負債及び資本の状況

当中間期末における連結総資産は、前年度末に比べ 3 兆 8,117 億円増加し、146 兆 8,879 億円となりました。

このうち、有価証券は主に外国債券の増加により前年度末に比べ 2 兆 4,000 億円増加し、38 兆 4,471 億円となりました。

また、貸出金残高につきましては当中間期で底を打ち、前年度末比 8,940 億円増加し、63 兆 8,114 億円となりました。

なお、不良債権につきましては、財務の健全性の更なる進展により連結ベースの金融再生法開示債権残高は、前年度末比 2,257 億円減少し、1 兆 3,614 億円となっております。

繰延税金資産は、引き続き保守的な見積もりを実施する中、課税所得の計上等により前年度末に比べ 2,411 億円減少し、7,957 億円となっております。

預金は、主に定期性預金の増加などにより、前年度末比 2 兆 4,235 億円増加し、71 兆 9,231 億円となりました。また、譲渡性預金は、同 2 兆 3,886 億円減少し、8 兆 4,798 億円となりました。

キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは 2,943 億円の支出となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは有価証券の取得などにより 7,188 億円の支出となり、財務活動によるキャッシュ・フローは自己株式の取得などにより、8,584 億円の支出となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当中間期末残高は 3 兆 7,302 億円となりました。

自己資本比率（速報値）

自己資本は、当中間期の好調な収益状況により中間純利益を大幅に増加させる一方で、公的資金優先株式 6,929 億円（発行価格ベース 6,164 億円）の取得・消却を実施したことなどにより、前年度末比 4,103 億円減少し、7 兆 6,098 億円となりました。一方、リスクアセットは経営戦略のフェーズ転換により、資産の積上げを図りトップライン収益の増強に努めたことから、前年度末比 3 兆 5,498 億円増加し 70 兆 8,748 億円となりました。この結果、連結自己資本比率（国際統一基準）は、前年度末比 1.18% 低下し、10.73% となりました。

平成 13 年度末	平成 14 年度末	平成 15 年度末	平成 16 年度末	平成 17 年 9 月末
10.56%	9.53%	11.35%	11.91%	10.73%

（注）平成 13 年度末はみずほホールディングス連結ベースの計数

中間連結財務諸表の作成方針

(1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社 117社

主要な会社名

株式会社みずほホールディングス

株式会社みずほ銀行

株式会社みずほコーポレート銀行

みずほ信託銀行株式会社

みずほ証券株式会社

なお、みずほマネジメントアドバイザー株式会社は、設立により当中間連結会計期間から連結しております。

また、株式会社年金住宅サービスセンター他1社は、合併等により連結の範囲から除外しております。

非連結子会社

主要な会社名

Mizuho Corporate Asia (HK) Limited

非連結子会社は、その資産、経常収益、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

(2) 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社 19社

主要な会社名

株式会社千葉興業銀行

新光証券株式会社

日本抵当証券株式会社

なお、株式会社ティー・ヴィー・シーファイナンスは、清算により持分法の対象から除いております。

持分法非適用の非連結子会社、関連会社

主要な会社名

Mizuho Corporate Asia (HK) Limited

阪都不動産管理株式会社

持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

(3) 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。

4月末日	1社
6月末日	39社
9月末日	63社
12月最終営業日の前日	14社

4月末日及び12月最終営業日の前日を中間決算日とする連結子会社は、6月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により、またその他の連結子会社は、それぞれの中間決算日の財務諸表により連結しております。

中間連結決算日と上記の中間決算日等との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

中間連結貸借対照表

平成17年9月30日現在

株式会社 みずほフィナンシャルグループ
(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
現 金 預 け 金	5,124,514	預 金	71,923,164
コールローン及び買入手形	316,184	譲 渡 性 預 金	8,479,821
買 現 先 勘 定	6,146,366	債 券	7,242,231
債券貸借取引支払保証金	8,848,749	コールマネー及び売渡手形	8,362,955
買 入 金 銭 債 権	1,435,121	売 現 先 勘 定	10,976,813
特 定 取 引 資 産	11,389,933	債券貸借取引受入担保金	6,413,986
金 銭 の 信 託	42,783	コマーシャル・ペーパー	51,400
有 価 証 券	38,447,107	特 定 取 引 負 債	8,809,022
貸 出 金	63,811,414	借 用 金	2,697,826
外 国 為 替	844,340	外 国 為 替	361,597
そ の 他 資 産	5,443,942	短 期 社 債	2,359,900
動 産 不 動 産	983,510	社 債	2,423,541
債券繰延資産	269	信 託 勘 定 借	1,497,206
繰 延 税 金 資 産	795,742	そ の 他 負 債	5,903,351
支 払 承 諾 見 返	4,274,258	賞 与 引 当 金	25,498
貸 倒 引 当 金	1,014,562	退 職 給 付 引 当 金	37,622
投 資 損 失 引 当 金	1,676	偶 発 損 失 引 当 金	40,136
		特 別 法 上 の 引 当 金	2,043
		繰 延 税 金 負 債	36,854
		再評価に係る繰延税金負債	127,662
		支 払 承 諾	4,274,258
		負 債 の 部 合 計	142,046,896
		(少 数 株 主 持 分)	
		少 数 株 主 持 分	1,157,819
		(資 本 の 部)	
		資 本 金	1,540,965
		資 本 剰 余 金	69,665
		利 益 剰 余 金	1,323,453
		土 地 再 評 価 差 額 金	186,695
		株 式 等 評 価 差 額 金	748,121
		為 替 換 算 調 整 勘 定	50,800
		自 己 株 式	134,817
		資 本 の 部 合 計	3,683,283
資 産 の 部 合 計	146,887,998	負 債、少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 の 部 合 計	146,887,998

- 注1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 金利、通貨の価格、有価証券市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下「特定取引目的」という）の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上しております。
- 特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。
3. 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、持分法非適用の非連結子会社株式及び持分法非適用の関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のある国内株式については中間連結決算日前1ヵ月の市場価格の平均等、それ以外については中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、時価ヘッジ適用により損益に反映させた額を除き、全部資本直入法により処理しております。
4. 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記3.と同じ方法によっております。
5. デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。
6. 動産不動産の減価償却は、建物については主として定額法、動産については主として定率法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
- | | | |
|---|---|--------|
| 建 | 物 | 3年～50年 |
| 動 | 産 | 2年～20年 |
7. 自社利用のソフトウェアについては、各社で定める利用可能期間（主として5年）に基づく定額法により償却しております。
8. 社債発行費は、発生時に全額費用として処理しております。
9. 債券繰延資産は、次のとおり償却しております。
- （1）債券繰延資産のうち割引債券の債券発行差金は、償還期限までの期間に対応して償却しております。
- （2）債券繰延資産のうち債券発行費用は、商法施行規則の規定する最長期間内で、償還期限までの期間に対応して償却しております。
10. 国内銀行連結子会社及び国内信託銀行連結子会社の外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、取得時の為替相場による円換算額を付す持分法非適用の非連結子会社株式及び持分法非適用の関連会社株式を除き、主として中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- 上記以外の連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの間接決算日等の為替相場により換算しております。

11. 主要な国内連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という）に係る債権については、以下に記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

なお、破綻懸念先及び下記27.の貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利子率等で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により引き当てております。また、当該大口債務者のうち、将来キャッシュ・フローを合理的に見積もることが困難な債務者に対する債権については、個別的に予想損失額を算定し、引き当てております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した予想損失率に基づき計上しております。なお、特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は952,751百万円であります。

その他の連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。

12. 投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

13. 賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

14. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、過去勤務債務、及び数理計算上の差異の費用処理方法は主として以下のとおりであります。

過去勤務債務 その発生連結会計年度に一時損益処理

数理計算上の差異 各発生年度における従業員の平均残存勤務期間内の一定年数による定額法に基づき按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理

一部の国内連結子会社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成17年7月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受けました。その結果、当中間連結会計期間における損益として1,216百万円を特別利益に計上しております。

15. 偶発損失引当金は、他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を引き当てております。なお、この引当金は商法施行規則第43条に規定する引当金であります。
16. 当社及び国内連結子会社のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
17. 金融資産・負債から生じる金利リスクのヘッジ取引に対するヘッジ会計の方法として、繰延ヘッジ又は時価ヘッジを適用しております。

小口多数の金銭債権債務に対する包括ヘッジについて、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という。）を適用しております。

ヘッジ有効性の評価は、小口多数の金銭債権債務に対する包括ヘッジについて以下のとおり行っております。

(1) 相場変動を相殺するヘッジについては、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の期間毎にグルーピングのうえ特定し有効性を評価しております。

(2) キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係を検証し有効性を評価しております。

個別ヘッジについてもヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動を比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジの有効性を評価しております。

また、当中間連結会計期間末の中間連結貸借対照表に計上している繰延ヘッジ損益のうち、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号）を適用して実施しておりました多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損益は、「マクロヘッジ」で指定したそれぞれのヘッジ手段等の残存期間・平均残存期間にわたって、資金調達費用又は資金運用収益等として期間配分しております。なお、当中間連結会計期間末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は452,122百万円、繰延ヘッジ利益は443,121百万円であります。

18. 国内銀行連結子会社及び一部の国内信託銀行連結子会社における外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上

及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下「業種別監査委員会報告第25号」という)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建子会社株式及び関連会社株式並びに外貨建その他有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして繰延ヘッジ及び時価ヘッジを適用しております。

19. デリバティブ取引のうち連結会社間及び特定取引勘定とそれ以外の勘定との間(又は内部部門間)の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。

なお、連結子会社のヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジ、時価ヘッジ、あるいは金利スワップの特例処理を行っております。

20. 当社並びに国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

21. 特別法上の引当金は、次のとおり計上しております。

金融先物取引責任準備金	83百万円	金融先物取引法第81条の規定に基づく準備金であります。
-------------	-------	-----------------------------

証券取引責任準備金	1,960百万円	証券取引法第51条の規定に基づく準備金であります。
-----------	----------	---------------------------

22. 当社の取締役及び監査役に対する金銭債権総額 83百万円

23. 動産不動産の減価償却累計額 699,579百万円

24. 動産不動産の圧縮記帳額 87,966百万円

25. 貸出金のうち、破綻先債権額は71,814百万円、延滞債権額は813,931百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

26. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は29,484百万円であります。

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している

貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

27. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は402,951百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

28. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は1,318,181百万円であります。

なお、25. から28. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

29. 手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は889,179百万円であります。

30. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

特定取引資産	5,923,008百万円
有価証券	11,995,890百万円
貸出金	5,169,870百万円
その他資産	51,911百万円
動産不動産	128百万円

担保資産に対応する債務

預金	805,164百万円
コールマネー及び売渡手形	4,233,400百万円
売現先勘定	6,093,404百万円
債券貸借取引受入担保金	5,921,516百万円
借入金	1,487,756百万円
その他負債	90百万円

上記のほか、為替決済、デリバティブ等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、「現金預け金」9,012百万円、「特定取引資産」322,793百万円、「有価証券」2,201,682百万円、「貸出金」353,330百万円を差し入れております。

非連結子会社及び関連会社の借入金等のための担保提供はありません。

また、「動産不動産」のうち保証金権利金は141,773百万円、「その他資産」のうちデリバティブ取引差入担保金は328,279百万円、先物取引差入証拠金は32,085百万円、その他の証拠金等は2,098百万円であります。

31. ヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、純額で繰延ヘッジ損失として「その他資産」に含めて計上しております。なお、上記相殺前の繰延ヘッジ損失の総額は771,109百万円、繰延ヘッジ利益の総額は655,879百万円であります。

32. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、国内銀行連結子会社の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰

延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。

再評価を行った年月日	平成10年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法	土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める路線価に基づいて、奥行価格補正等の合理的な調整を行って算出したほか、第5号に定める鑑定評価に基づいて算出。

33. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金763,984百万円が含まれております。

34. 社債には、劣後特約付社債2,144,878百万円が含まれております。

35. 国内信託銀行連結子会社の受託する元本補てん契約のある信託の元本金額は、金銭信託888,739百万円、貸付信託616,560百万円であります。

36. 1株当たりの純資産額 170,842円57銭

37. 有価証券の時価及び評価差額等に関する事項は次のとおりであります。これらには、「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券、特定取引有価証券、譲渡性預け金及びコマーシャル・ペーパー等、「現金預け金」中の譲渡性預け金、並びに「買入金銭債権」の一部が含まれております。以下40.まで同様であります。

売買目的有価証券

中間連結貸借対照表計上額	9,328,588百万円
当中間連結会計期間の損益に含まれた評価差額	3,307百万円

満期保有目的債券で時価のあるもの

	中間連結貸借 対照表計上額	時価	差額	うち益	うち損
国債	1,167,938 百万円	1,170,998 百万円	3,059 百万円	3,425 百万円	366 百万円
地方債	52,170	52,417	246	246	-
その他	304,902	298,280	6,622	-	6,622
合計	1,525,011	1,521,695	3,316	3,671	6,988

その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株式	3,030,621 百万円	4,506,506 百万円	1,475,884 百万円	1,537,477 百万円	61,592 百万円
債券	21,414,629	21,295,087	119,542	4,420	123,962
国債	20,820,546	20,701,358	119,188	1,275	120,463
地方債	91,116	91,510	394	1,264	870

短期社債	3,999	3,999	0	0	0
社債	498,966	498,218	748	1,879	2,628
その他	7,583,453	7,549,493	33,959	63,506	97,466
合計	32,028,704	33,351,087	1,322,382	1,605,403	283,021

なお、上記の評価差額のうち、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額は18,914百万円（収益）であります。また、時価ヘッジの適用の結果、資本直入処理の対象となる額は1,303,468百万円であり、同対象額に繰延税金資産240百万円を加え、繰延税金負債524,079百万円を差し引いた額779,629百万円のうち少数株主持分相当額36,731百万円を控除した額に、持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額4,610百万円を加算した額747,508百万円が、「株式等評価差額金」に含まれております。

その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価（原則として中間連結会計期間末日の市場価格。以下同じ）が取得原価（償却原価を含む。以下同じ）に比べて著しく下落したものについては、回復可能性があるとは判断される銘柄を除き、当該時価をもって中間連結貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当中間連結会計期間の損失として処理（以下、「減損処理」という）しております。当中間連結会計期間におけるこの減損処理額は、1,041百万円であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準を定めており、その概要は、原則として以下のとおりであります。

時価が取得原価の50%以下の銘柄

時価が取得原価の50%超70%以下かつ市場価格が一定水準以下で推移している銘柄

38. 当中間連結会計期間中に売却したその他有価証券は次のとおりであります。

売却額	売却益	売却損
19,974,943百万円	166,505百万円	65,092百万円

39. 時価のない有価証券のうち、主なものの内容と中間連結貸借対照表計上額は、次のとおりであります。

内容	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	774,671百万円
非公募債券	1,878,660百万円

40. 満期保有目的の債券及びその他有価証券のうち満期があるものの期間ごとの償還予定額は次のとおりであります。

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券	12,014,552 百万円	7,210,301 百万円	3,663,644 百万円	1,485,358 百万円
国債	11,752,211	5,580,436	3,266,603	1,270,045
地方債	2,821	97,184	40,833	9,610
短期社債	3,999	-	-	-
社債	255,520	1,532,680	356,207	205,702

その他	741,514	4,051,247	1,381,913	2,277,300
合計	12,756,067	11,261,549	5,045,557	3,762,658

41. 金銭の信託の保有目的別の内訳は次のとおりであります。

運用目的の金銭の信託

中間連結貸借対照表計上額	42,542百万円
当中間連結会計期間の損益に含まれた評価差額	176

その他の金銭の信託

取得原価	241百万円
中間連結貸借対照表計上額	241
評価差額	-
うち益	-
うち損	-

なお、満期保有目的の金銭の信託はありません。

42. 無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により貸し付けている有価証券は、「有価証券」中の株式、その他証券及び「特定取引資産」中の商品有価証券に合計14,756百万円含まれております。

無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により借り入れている有価証券及び現先取引並びに現金担保付債券貸借取引等により受け入れている有価証券のうち、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、（再）担保に差し入れている有価証券は5,614,400百万円、再貸付に供している有価証券は1,654百万円、当中間連結会計期間末に当該処分をせずに所有しているものは6,072,799百万円であります。

43. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、47,599,612百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの（又は任意の時期に無条件で取消可能なもの）が42,295,881百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保の提供を受けるほか、契約後も定期的に予め定めている内部手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

44. 信託報酬につきましては、従来は、原則として信託計算期間終了時に収益として計上しておりましたが、昨今の情報開示制度の拡充に鑑み、期間損益計算の精度向上を図り適切な情報提供を継続的に行っていくことが急務との観点から、当中間連結会計期間より、報酬算定において信託計算期間により直接対応しないものを除き、信託計算期間の経過に従って計上する方法に変更いたしました。この変更により、従来の方法によった場合と比較して、信託報酬、経常利益及び税金等調整前中間純利益が5,845百

万円増加しております。

45. 当社の子会社である株式会社みずほ銀行、株式会社みずほコーポレート銀行及びみずほ信託銀行株式会社は、平成17年7月20日に締結した「合併契約書」に基づき、平成17年10月1日をもって各再生専門子会社と合併し、各再生専門子会社の資産、負債、その他権利義務の一切を承継いたしました。

(1) 合併当事者は以下のとおりであります。

親銀行（合併会社）	再生専門子会社（被合併会社）
株式会社みずほ銀行	株式会社みずほプロジェクト
株式会社みずほコーポレート銀行	株式会社みずほコーポレート 株式会社みずほグローバル
みずほ信託銀行株式会社	株式会社みずほアセット

(2) この合併により、資本剰余金が74,290百万円増加、利益剰余金が74,290百万円減少しております。なお、資産・負債の内訳に変動はありません。

46. 平成17年10月5日開催の取締役会において、一部の連結子会社が保有する当社普通株式の日本国内及び海外市場における売出等に関し決議を実施し、平成17年10月24日に売出価格が決定いたしました。その内容は以下のとおりであります。

(1) 日本国内及び海外市場における売出株式数 700,000株

オーバーアロットメントによる売出株式数の上限 63,000株

(2) 売出価額（オーバーアロットメントによる売出分を含む） 531,643,140,000円

(3) 受渡期日 平成17年11月2日

47. 当社は、平成17年10月12日に、第七回第七種優先株式につき強制償還権の行使による自己株式の取得及び消却を行いました。

本件は、同年6月28日の当社定時株主総会において決議された自己株式取得枠の範囲内にて取得するものであり、その内容は以下のとおりであります。

(1) 取得株式の総数 125,000株

(2) 消却の方法 商法第212条に基づく消却

(3) 取得価額 250,735,000,000円

(4) 取得・消却日 平成17年10月12日

中間連結損益計算書

自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日

株式会社 みずほフィナンシャルグループ

(単位：百万円)

科 目	金 額
経 常 収 益	1,701,642
資 金 運 用 収 益	904,469
(うち貸出金利息)	(522,111)
(うち有価証券利息配当金)	(196,704)
信 託 報 酬	34,103
役 務 取 引 等 収 益	301,915
特 定 取 引 収 益	82,921
そ の 他 業 務 収 益	201,097
そ の 他 経 常 収 益	177,134
経 常 費 用	1,248,621
資 金 調 達 費 用	371,301
(うち預金利息)	(100,699)
(うち債券利息)	(26,307)
役 務 取 引 等 費 用	46,496
特 定 取 引 費 用	1,401
そ の 他 業 務 費 用	59,487
営 業 経 費	548,388
そ の 他 経 常 費 用	221,546
経 常 利 益	453,021
特 別 利 益	64,666
特 別 損 失	23,407
税金等調整前中間純利益	494,279
法人税、住民税及び事業税	24,897
法人税等調整額	89,485
少数株主利益	41,305
中間純利益	338,590

- 注 1 . 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
- 2 . 1株当たり中間純利益金額 31,219円11銭
- 3 . 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 24,031円67銭
- 4 . 特定取引目的の取引については、取引の約定時点を基準とし、当該取引からの損益を中間連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。
- 特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間連結会計期間中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。
- 5 . 「その他経常収益」には、株式等売却益108,477百万円及び子会社株式処分益42,437百万円を含んでおります。
- 6 . 「その他経常費用」には、債券ポートフォリオの見直しに伴う国債等に係る債券売却損52,804百万円及び評価損32,572百万円、偶発損失引当金繰入額30,028百万円、貸出金償却26,440百万円並びに株式等償却23,835百万円を含んでおります。
- 7 . 「特別利益」には、貸倒引当金純取崩額47,757百万円及び動産不動産処分益8,179百万円を含んでおります。
- 8 . 「特別損失」には、減損損失16,585百万円及び動産不動産処分損6,587百万円を含んでおります。
- 9 . 当中間連結会計期間において、以下の資産について、回収可能価額と帳簿価額との差額を減損損失として特別損失に計上しております。

地域	主な用途	種類	減損損失 (百万円)
首都圏	廃止予定店舗 12ヶ店 遊休資産 53物件 処分予定資産	土地建物動産等	9,217
その他	廃止予定店舗 12ヶ店 遊休資産 57物件	土地建物動産等	7,368

国内銀行連結子会社、一部の国内信託銀行連結子会社及び一部の国内連結子会社において、廃止予定店舗、遊休資産及び処分予定資産について減損損失を計上しております。その際のグルーピングは、各資産を各々独立した単位としております。回収可能価額については、正味売却価額により算出しております。正味売却価額は、路線価に基づいて奥行価格補正等の合理的な調整を行って算出した価額、及び鑑定評価額に基づいた価額等から処分費用見込額を控除して算定しております。

中間連結剰余金計算書

自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日

株式会社 みずほフィナンシャルグループ
(単位：百万円)

科 目	金 額
(資 本 剰 余 金 の 部)	
資 本 剰 余 金 期 首 残 高	1,022,571
資 本 剰 余 金 増 加 高	7
自 己 株 式 処 分 差 益	7
資 本 剰 余 金 減 少 高	952,913
自 己 株 式 消 却 額	952,913
資 本 剰 余 金 中 間 期 末 残 高	69,665
(利 益 剰 余 金 の 部)	
利 益 剰 余 金 期 首 残 高	1,048,530
利 益 剰 余 金 増 加 高	350,806
中 間 純 利 益	338,590
土 地 再 評 価 差 額 金 取 崩 に よ る 利 益 剰 余 金 増 加 高	12,216
利 益 剰 余 金 減 少 高	75,883
配 当 金	75,883
利 益 剰 余 金 中 間 期 末 残 高	1,323,453

注 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間連結キャッシュ・フロー計算書

自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日

株式会社 みずほフィナンシャルグループ

(単位：百万円)

科 目	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純利益	494,279
減価償却費	59,267
減損損失	16,585
連結調整勘定償却額	1
持分法による投資損益()	4,795
貸倒引当金の増加額	132,446
投資損失引当金の増加額	4,575
偶発損失引当金の増加額	30,028
賞与引当金の増加額	8,901
退職給付引当金の増加額	485
資金運用収益	904,469
資金調達費用	371,301
有価証券関係損益()	77,973
金銭の信託の運用損益()	142
為替差損益()	133,150
動産不動産処分損益()	1,591
特定取引資産の純増()減	315,948
特定取引負債の純増減()	850,965
貸出金の純増()減	777,902
預金の純増減()	2,420,401
譲渡性預金の純増減()	2,388,674
債券の純増減()	552,841
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減()	118,398
預け金(中央銀行預け金を除く)の純増()減	182,592
コールローン等の純増()減	1,401,131
債券貸借取引支払保証金の純増()減	168,411
コールマネー等の純増減()	2,519,634
コマーシャル・ペーパーの純増減()	1,345,800
債券貸借取引受入担保金の純増減()	1,221,049
外国為替(資産)の純増()減	127,696
外国為替(負債)の純増減()	68,781
短期社債(負債)の純増減()	2,099,600
普通社債の発行・償還による純増減()	42,057
信託勘定借の純増減()	129,636
資金運用による収入	905,355
資金調達による支出	380,295
その他	224,063
小計	227,673
法人税等の支払額	66,701
営業活動によるキャッシュ・フロー	294,374
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	41,414,297
有価証券の売却による収入	20,348,175
有価証券の償還による収入	20,353,611
金銭の信託の増加による支出	14,211
金銭の信託の減少による収入	240
動産不動産の取得による支出	31,413
動産不動産の売却による収入	39,074
投資活動によるキャッシュ・フロー	718,821
財務活動によるキャッシュ・フロー	
劣後特約付借入による収入	88,000
劣後特約付借入金の返済による支出	144,932
劣後特約付社債の発行による収入	226,574
劣後特約付社債の償還による支出	222,309
配当金支払額	75,883
少数株主への配当金支払額	36,778
自己株式の取得による支出	693,197
自己株式の売却による収入	32
財務活動によるキャッシュ・フロー	858,493
現金及び現金同等物に係る換算差額	120
現金及び現金同等物の増加額	1,871,810
現金及び現金同等物の期首残高	5,602,062
現金及び現金同等物の中間期末残高	3,730,252

注1．記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2．中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び中央銀行への預け金であります。

3．現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

現金預け金勘定	5,124,514 百万円
<u>中央銀行預け金を除く預け金</u>	<u>1,394,262 百万円</u>
現金及び現金同等物	<u><u>3,730,252 百万円</u></u>

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）

（金額単位 百万円）

	銀行業	証券業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
経常収益						
(1) 外部顧客に対する経常収益	1,219,420	170,451	78,122	1,467,994	-	1,467,994
(2) セグメント間の内部経常収益	7,427	13,241	50,256	70,925	(70,925)	-
計	1,226,847	183,693	128,378	1,538,919	(70,925)	1,467,994
経常費用	1,009,481	120,947	105,985	1,236,414	(67,091)	1,169,323
経常利益	217,365	62,745	22,393	302,505	(3,833)	298,671

（注）1. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

2. 各事業の主な内容

- (1) 銀行業・・・銀行業、信託業
- (2) 証券業・・・証券業
- (3) その他の事業・・・クレジットカード業、投資顧問業等

当中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

（金額単位 百万円）

	銀行業	証券業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
経常収益						
(1) 外部顧客に対する経常収益	1,356,849	246,372	98,420	1,701,642	-	1,701,642
(2) セグメント間の内部経常収益	12,883	17,840	49,149	79,873	(79,873)	-
計	1,369,732	264,212	147,570	1,781,516	(79,873)	1,701,642
経常費用	997,114	194,147	131,044	1,322,306	(73,684)	1,248,621
経常利益	372,618	70,065	16,525	459,209	(6,188)	453,021

（注）1. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

2. 各事業の主な内容

- (1) 銀行業・・・銀行業、信託業
- (2) 証券業・・・証券業
- (3) その他の事業・・・クレジットカード業、投資顧問業等

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

（金額単位 百万円）

	銀行業	証券業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
経常収益						
(1) 外部顧客に対する経常収益	2,509,411	344,439	185,334	3,039,186	-	3,039,186
(2) セグメント間の内部経常収益	13,452	27,139	106,538	147,129	(147,129)	-
計	2,522,864	371,578	291,872	3,186,315	(147,129)	3,039,186
経常費用	2,031,898	264,333	228,229	2,524,461	(142,734)	2,381,726
経常利益	490,965	107,245	63,643	661,854	(4,394)	657,459

（注）1. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

2. 各事業の主な内容

- (1) 銀行業・・・銀行業、信託業
- (2) 証券業・・・証券業
- (3) その他の事業・・・クレジットカード業、投資顧問業等

2. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）

（金額単位 百万円）

	日本	米州	欧州	アジア・オセアニア	計	消去又は全社	連結
経常収益							
(1)外部顧客に対する経常収益	1,265,151	84,639	85,808	32,394	1,467,994	-	1,467,994
(2)セグメント間の内部経常収益	25,681	59,226	9,855	6,263	101,025	(101,025)	-
計	1,290,832	143,866	95,663	38,657	1,569,020	(101,025)	1,467,994
経常費用	1,023,979	109,377	89,040	30,566	1,252,963	(83,640)	1,169,323
経常利益	266,852	34,488	6,622	8,091	316,056	(17,384)	298,671

- (注) 1. 当社及び連結子会社について、地理的な近接度、経済活動の類似性、事業活動の相互関連性等を考慮して国内と国又は地域ごとに区分の上、一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。
2. 「米州」には、カナダ、アメリカ等が属しております。「欧州」には、イギリス等が属しております。
「アジア・オセアニア」には、香港、シンガポール等が属しております。

当中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

（金額単位 百万円）

	日本	米州	欧州	アジア・オセアニア	計	消去又は全社	連結
経常収益							
(1)外部顧客に対する経常収益	1,357,032	161,315	126,203	57,092	1,701,642	-	1,701,642
(2)セグメント間の内部経常収益	26,316	68,448	13,982	3,779	112,527	(112,527)	-
計	1,383,348	229,763	140,186	60,871	1,814,170	(112,527)	1,701,642
経常費用	976,239	195,297	124,812	46,246	1,342,595	(93,973)	1,248,621
経常利益	407,109	34,466	15,374	14,625	471,575	(18,554)	453,021

- (注) 1. 当社及び連結子会社について、地理的な近接度、経済活動の類似性、事業活動の相互関連性等を考慮して国内と国又は地域ごとに区分の上、一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。
2. 「米州」には、カナダ、アメリカ等が属しております。「欧州」には、イギリス等が属しております。
「アジア・オセアニア」には、香港、シンガポール等が属しております。

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

（金額単位 百万円）

	日本	米州	欧州	アジア・オセアニア	計	消去又は全社	連結
経常収益							
(1)外部顧客に対する経常収益	2,591,325	197,894	177,012	72,952	3,039,186	-	3,039,186
(2)セグメント間の内部経常収益	46,268	115,641	19,296	11,724	192,930	(192,930)	-
計	2,637,593	313,536	196,308	84,677	3,232,116	(192,930)	3,039,186
経常費用	2,048,630	246,115	181,478	64,577	2,540,802	(159,076)	2,381,726
経常利益	588,963	67,420	14,830	20,099	691,313	(33,853)	657,459

- (注) 1. 当社及び連結子会社について、地理的な近接度、経済活動の類似性、事業活動の相互関連性等を考慮して国内と国又は地域ごとに区分の上、一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。
2. 「米州」には、カナダ、アメリカ等が属しております。「欧州」には、イギリス等が属しております。
「アジア・オセアニア」には、香港、シンガポール等が属しております。

3. 海外経常収益

前中間連結会計期間（自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日）

（金額単位 百万円）

海外経常収益	202,843
連結経常収益	1,467,994
海外経常収益の連結経常収益に占める割合（%）	13.8

- （注） 1. 一般企業の海外売上高に代えて、海外経常収益を記載しております。
 2. 海外経常収益は、国内連結子会社の海外店取引、並びに海外連結子会社の取引に係る経常収益（ただし、連結会社間の内部経常収益を除く）で、こうした膨大な取引を相手先別に区分していないため、国又は地域毎のセグメント情報は記載しておりません。

当中間連結会計期間（自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日）

（金額単位 百万円）

海外経常収益	344,610
連結経常収益	1,701,642
海外経常収益の連結経常収益に占める割合（%）	20.2

- （注） 1. 一般企業の海外売上高に代えて、海外経常収益を記載しております。
 2. 海外経常収益は、国内連結子会社の海外店取引、並びに海外連結子会社の取引に係る経常収益（ただし、連結会社間の内部経常収益を除く）で、こうした膨大な取引を相手先別に区分していないため、国又は地域毎のセグメント情報は記載しておりません。

前連結会計年度（自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日）

（金額単位 百万円）

海外経常収益	447,860
連結経常収益	3,039,186
海外経常収益の連結経常収益に占める割合（%）	14.7

- （注） 1. 一般企業の海外売上高に代えて、海外経常収益を記載しております。
 2. 海外経常収益は、国内連結子会社の海外店取引、並びに海外連結子会社の取引に係る経常収益（ただし、連結会社間の内部経常収益を除く）で、こうした膨大な取引を相手先別に区分していないため、国又は地域毎のセグメント情報は記載しておりません。

生産、受注及び販売の状況

銀行業における業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載しておりません。

デリバティブ取引関係

EDINETにより開示を行うため、記載を省略しております。

比較中間連結貸借対照表(主要内訳)

株式会社 みずほフィナンシャルグループ
(単位:百万円)

科 目	平成17年 中間期末 (A)	平成16年 中間期末 (B)	比 較 (A - B)	平成16年度末 (C)	比 較 (A - C)
(資 産 の 部)					
現 金 預 け 金	5,124,514	5,442,843	318,329	6,808,965	1,684,450
コールローン及び買入手形	316,184	219,257	96,926	397,507	81,323
買 現 先 勘 定	6,146,366	4,114,679	2,031,687	5,004,683	1,141,683
債券貸借取引支払保証金	8,848,749	8,882,518	33,769	8,680,334	168,414
買 入 金 銭 債 権	1,435,121	806,854	628,266	1,007,826	427,294
特 定 取 引 資 産	11,389,933	11,027,377	362,555	11,047,601	342,331
金 銭 の 信 託	42,783	23,612	19,171	28,679	14,104
有 価 証 券	38,447,107	33,267,393	5,179,714	36,047,035	2,400,072
貸 出 金	63,811,414	64,296,977	485,562	62,917,336	894,077
外 国 為 替	844,340	694,628	149,712	716,907	127,433
そ の 他 資 産	5,443,942	5,539,225	95,283	5,577,985	134,043
動 産 不 動 産	983,510	1,086,638	103,127	1,028,082	44,572
債券繰延資産	269	301	31	303	34
繰延税金資産	795,742	1,238,533	442,791	1,036,907	241,165
支払承諾見返	4,274,258	4,047,681	226,577	3,928,176	346,082
貸 倒 引 当 金	1,014,562	1,360,108	345,545	1,146,797	132,234
投資損失引当金	1,676	1,245	431	5,300	3,623
資 産 の 部 合 計	146,887,998	139,327,169	7,560,829	143,076,236	3,811,762
(負 債 の 部)					
預 金	71,923,164	66,920,815	5,002,349	69,499,567	2,423,597
譲 渡 性 預 金	8,479,821	9,128,500	648,679	10,868,491	2,388,670
債 券	7,242,231	8,461,535	1,219,303	7,795,073	552,841
コールマネー及び売渡手形	8,362,955	8,457,918	94,962	8,359,912	3,043
売 現 先 勘 定	10,976,813	8,301,479	2,675,334	8,357,544	2,619,269
債券貸借取引受入担保金	6,413,986	8,445,778	2,031,791	7,635,035	1,221,049
コマーシャル・ペーパー	51,400	1,257,000	1,205,600	1,397,200	1,345,800
特 定 取 引 負 債	8,809,022	7,827,309	981,712	7,942,784	866,237
借 用 金	2,697,826	2,054,115	643,710	2,634,433	63,392
外 国 為 替	361,597	253,841	107,756	292,905	68,692
短 期 社 債	2,359,900	180,200	2,179,700	260,300	2,099,600
社 債	2,423,541	2,378,089	45,451	2,356,972	66,569
信 託 勘 定 借	1,497,206	1,317,356	179,849	1,367,569	129,636
そ の 他 負 債	5,903,351	5,275,286	628,064	5,092,621	810,729
賞 与 引 当 金	25,498	27,367	1,869	34,475	8,977
退職給付引当金	37,622	34,909	2,713	37,137	485
偶発損失引当金	40,136	131,341	91,205	10,108	30,028
特別法上の引当金	2,043	1,603	440	1,834	209
繰延税金負債	36,854	30,064	6,790	34,016	2,837
再評価に係る繰延税金負債	127,662	149,036	21,373	135,984	8,322
支払承諾	4,274,258	4,047,681	226,577	3,928,176	346,082
負 債 の 部 合 計	142,046,896	134,681,230	7,365,666	138,042,144	4,004,751
(少 数 株 主 持 分)					
少 数 株 主 持 分	1,157,819	1,108,342	49,477	1,128,364	29,454
(資 本 の 部)					
資 本 の 部 合 計	3,683,283	3,537,597	145,686	3,905,726	222,443
負債、少数株主持分及び資本の部合計	146,887,998	139,327,169	7,560,829	143,076,236	3,811,762

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較中間連結損益計算書(主要内訳)

株式会社 みずほフィナンシャルグループ
(単位:百万円)

科 目	平成17年 中間期 (A)	平成16年 中間期 (B)	比較 (A - B)	平成16年度 (要約)
経 常 収 益	1,701,642	1,467,994	233,648	3,039,186
資 金 運 用 収 益 (うち 貸 出 金 利 息)	904,469 (522,111)	776,962 (540,636)	127,506 (18,525)	1,584,415 (1,065,198)
(うち 有 価 証 券 利 息 配 当 金)	(196,704)	(131,744)	(64,960)	(290,665)
信 託 報 酬	34,103	26,776	7,326	63,253
役 務 取 引 等 収 益	301,915	268,036	33,879	566,120
特 定 取 引 収 益	82,921	70,009	12,912	165,059
そ の 他 業 務 収 益	201,097	170,938	30,158	341,506
そ の 他 経 常 収 益	177,134	155,269	21,864	318,830
経 常 費 用	1,248,621	1,169,323	79,298	2,381,726
資 金 調 達 費 用 (うち 預 金 利 息)	371,301 (100,699)	212,383 (48,613)	158,917 (52,086)	477,983 (119,202)
(うち 債 券 利 息)	(26,307)	(36,592)	(10,285)	(68,669)
役 務 取 引 等 費 用	46,496	52,858	6,361	93,492
特 定 取 引 費 用	1,401	-	1,401	-
そ の 他 業 務 費 用	59,487	86,205	26,718	155,781
営 業 経 費	548,388	563,053	14,665	1,091,348
そ の 他 経 常 費 用	221,546	254,821	33,275	563,121
経 常 利 益	453,021	298,671	154,349	657,459
特 別 利 益	64,666	207,636	142,970	416,467
特 別 損 失	23,407	77,227	53,819	130,868
税金等調整前中間(当期)純利益	494,279	429,080	65,199	943,059
法人税、住民税及び事業税	24,897	18,961	5,936	41,045
法人税等還付額	-	-	-	21,228
法人税等調整額	89,485	148,438	58,952	235,227
少数株主利益	41,305	27,739	13,566	60,630
中間(当期)純利益	338,590	233,941	104,648	627,383

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較中間連結剰余金計算書（主要内訳）

株式会社 みずほフィナンシャルグループ
(単位：百万円)

科 目	平成17年 中間期 (A)	平成16年 中間期 (B)	比較 (A - B)	平成16年度
(資 本 剰 余 金 の 部)				
資本剰余金期首残高	1,022,571	1,262,526	239,954	1,262,526
資本剰余金増加高	7	16	8	28
資本剰余金減少高	952,913	239,982	712,931	239,982
資本剰余金中間期末(期末)残高	69,665	1,022,559	952,894	1,022,571
(利 益 剰 余 金 の 部)				
利益剰余金期首残高	1,048,530	462,594	585,936	462,594
利益剰余金増加高	350,806	247,718	103,088	660,216
利益剰余金減少高	75,883	74,280	1,602	74,280
利益剰余金中間期末(期末)残高	1,323,453	636,031	687,421	1,048,530

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較中間連結キャッシュ・フロー計算書

株式会社 みずほフィナンシャルグループ
(単位: 百万円)

科 目	平成17年 中間期 (A)	平成16年 中間期 (B)	比 較 (A-B)	平成16年度
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益	494,279	429,080	65,199	943,059
減価償却費	59,267	66,541	7,273	129,567
減損損失	16,585	43,510	26,924	67,143
連結調整勘定償却額	1	0	1	426
持分法による投資損益()	4,795	2,017	2,778	1,429
貸倒引当金の増加額	132,446	490,260	357,813	703,361
投資損失引当金の増加額	4,575	269	4,845	4,324
偶発損失引当金の増加額	30,028	1,397	31,425	122,631
賞与引当金の増加額	8,901	11,122	2,220	4,157
退職給付引当金の増加額	485	2,929	2,444	5,143
資金運用収益	904,469	776,962	127,506	1,584,415
資金調達費用	371,301	212,383	158,917	477,983
有価証券関係損益()	77,973	87,337	9,363	243,429
金銭の信託の運用損益()	142	317	174	306
為替差損益()	133,150	144	133,294	6,646
動産不動産処分損益()	1,591	8,612	7,020	5,334
特定取引資産の純増()減	315,948	2,940,354	2,624,406	2,982,338
特定取引負債の純増減()	850,965	1,720,131	869,166	1,848,161
貸出金の純増()減	777,902	2,006,529	2,784,431	3,334,370
預金の純増減()	2,420,401	608,621	3,029,023	1,964,015
譲渡性預金の純増減()	2,388,674	830,144	1,558,530	909,848
債券の純増減()	552,841	997,979	445,137	1,664,440
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減()	118,398	421,383	302,985	877,030
預け金(中央銀行預け金を除く)の純増()減	182,592	379,452	196,860	81,198
コールローン等の純増()減	1,401,131	1,287,354	2,688,485	16,245
債券貸借取引支払保証金の純増()減	168,411	911,909	743,498	709,725
コールマネー等の純増減()	2,519,634	159,085	2,678,719	164,974
コマース・ペーパーの純増減()	1,345,800	419,200	1,765,000	559,400
債券貸借取引受入担保金の純増減()	1,221,049	283,975	1,505,024	526,766
外国為替(資産)の純増()減	127,696	85,700	41,996	107,737
外国為替(負債)の純増減()	68,781	98,302	167,084	59,235
短期社債(負債)の純増減()	2,099,600	200	2,099,400	80,300
普通社債の発行・償還による純増減()	42,057	33,387	8,669	86,320
信託勘定借の純増減()	129,636	43,175	172,812	7,037
資金運用による収入	905,355	800,485	104,869	1,622,787
資金調達による支出	380,295	215,942	164,352	458,667
その他	224,063	105,503	329,567	905,750
小計	227,673	815,684	588,011	4,555,314
法人税等の支払額	66,701	64,526	2,174	137,303
営業活動によるキャッシュ・フロー	294,374	880,211	585,836	4,418,011
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の取得による支出	41,414,297	32,976,401	8,437,896	69,640,865
有価証券の売却による収入	20,348,175	16,209,146	4,139,028	34,321,694
有価証券の償還による収入	20,353,611	16,210,627	4,142,984	31,505,073
金銭の信託の増加による支出	14,211	12,571	1,639	19,605
金銭の信託の減少による収入	240	16,691	16,451	19,104
動産不動産の取得による支出	31,413	28,045	3,368	71,486
動産不動産の売却による収入	39,074	40,959	1,884	98,715
連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得による支出				734
投資活動によるキャッシュ・フロー	718,821	539,594	179,227	3,788,105
財務活動によるキャッシュ・フロー				
劣後特約付借入による収入	88,000	30,000	58,000	140,000
劣後特約付借入金の返済による支出	144,932	41,450	103,481	41,914
劣後特約付社債の発行による収入	226,574	305,610	79,035	462,674
劣後特約付社債の償還による支出	222,309	353,700	131,390	570,886
少数株主からの払込みによる収入		75,010	75,010	75,010
配当金支払額	75,883	74,280	1,602	74,280
少数株主への配当金支払額	36,778	35,161	1,617	47,915
自己株式の取得による支出	693,197	240,157	453,039	500,476
自己株式の売却による収入	32	44	11	60
財務活動によるキャッシュ・フロー	858,493	334,085	524,407	557,729
現金及び現金同等物に係る換算差額	120	153	32	220
現金及び現金同等物の増加額	1,871,810	1,754,044	117,765	72,397
現金及び現金同等物の期首残高	5,602,062	5,529,664	72,397	5,529,664
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	3,730,252	3,775,619	45,367	5,602,062

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(参 考)

連結資本勘定変動計算書

自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日

株式会社 みずほフィナンシャルグループ

(単位：百万円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	土地再評価 差額金	株式等評価差 額金	為替換算調整 勘定	自己株式	資本の部合計
前期末残高	1,540,965	1,022,571	1,048,530	198,945	538,027	48,757	394,555	3,905,726
当期変動額								
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	693,197	693,197
自己株式の処分	-	7	-	-	-	-	24	32
自己株式の消却	-	952,913	-	-	-	-	952,913	-
土地再評価差額金取崩による利 益剰余金増加高	-	-	12,216	-	-	-	-	12,216
配当金	-	-	75,883	-	-	-	-	75,883
中間純利益	-	-	338,590	-	-	-	-	338,590
その他	-	-	-	-	-	-	2	2
当期変動額 (純額)	-	-	-	12,249	210,094	2,043	-	195,801
当期変動額合計	-	952,905	274,922	12,249	210,094	2,043	259,737	222,443
当期末残高	1,540,965	69,665	1,323,453	186,695	748,121	50,800	134,817	3,683,283